

平成28年度老人保健健康増進等事業

＜訪問によるサービス提供を行う介護保険サービスの実態と  
今後のあり方に関する調査研究事業＞

＜株式会社 三菱総合研究所＞

## 1. 事業目的

先行調査において把握されている小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の訪問サービス提供の実態と今後の安定的な運営に向けた課題を整理するとともに、自治体によるこれらのサービスの積極的な導入事例等について調査を行い、サービスごとの特性を生かして地域を支える訪問サービスのあり方を検討した。

## 2. 事業内容

### (1) 訪問サービスの実態に関する先行調査結果の分析

利用者宅を訪問してサービス提供を行う介護保険サービスの実態に関する過去5年の先行調査結果を収集し、これまでに把握されているサービス提供の実態や課題、参入における課題などについて整理した。

### (2) 保険者における訪問サービス導入の取組状況調査

保険者を対象とし、訪問サービス導入に向けた取り組み状況について調査を行った。

### (3) 多様な訪問サービスの導入に関するヒアリング調査

訪問サービスの計画的な導入のための取り組みを行う自治体（3県5市）や、積極的に参入している事業者（5事業所）に対するヒアリング調査を行い、取組事例を収集した。

## 3. 事業結果

### (1) 保険者における訪問サービス導入の取組状況調査結果

774 保険者より回答を得て、集計・分析を行った。ニーズ把握や公募の現状としては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所を公募したことがある保険者は3割、公募の予定はないという回答が3分の2を占めており、その理由は参入する事業者の見込みが立たないという回答が半数以上であった。保険者による事業所開設までの支援内容は、開設に向けた進捗状況の確認や事業者からの相談に応じるという回答が約5割あったが、利用者の確保につながるようなケアマネジャー、利用者への働きかけ等の支援を行っている保険者は1割に留まっていた。

### (2) 多様な訪問サービスの導入に関するヒアリング調査結果

小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護とともに、関係者におけるサービスの正確な理解および人材の確保が求められている。サービス普及促進のための取組や、新規参入を検討する事業者向けの立ち上げ支援等が実施されていた。事業所は、人材確保等や利用者確保等の課題を抱える中、効率的にかつ効果的にサービスを提供するため、他サービスとの連携やIT機器等の活用等の工夫を行っていた。

### (3) 今後の検討課題

「利用者のニーズがない」という認識に対して、想定される主な利用者像やサービス内容を明確化し、地域における潜在利用者数を推計し、利用者数の確保や事業者の参入促進に活用することが期待される。ただし、こうした利用モデルは実際のサービス提供場面で固定的に捉えられることがないよう留意が必要である。「必要な人員が確保できない」「安定した経営が見込めない」という課題については、他事業所との連携促進や経営モデル提示などの取組のほか、必要なサービス量やサービス提供実態に即した報酬の仕組みの見直しの検討に向け、より詳細な実態把握も必要となる。また、居宅介護支援事業所と小規模多機能型居宅介護の間での円滑な利用者の移行や、ケアマネジャーと計画作成責任者との緊密な連携を促進するための方策が求められる。